

〈4〉 ガザ戦争と変化する中東のパワーバランス ——新たな均衡点を模索する域内アクターとトランプ政権

防衛大学校 名誉教授 立山 良司

はじめに

ハマスのイスラエルに対する未曾有の越境攻撃で始まったガザ戦争は今年1月、ようやく停戦に漕ぎつけた。だが停戦が維持される保証はない。すさまじい破壊に見舞われたガザ地区では、200万人を超えるパレスチナ人住民が人道危機にあえいでいる。

この間、東アラブ情勢は大きく変化した。ヒズボラは軍事的に大きな打撃を受け、レバノン国内での政治的な地位も低下した。隣国シリアでは、親子2代にわたり半世紀以上続いたアサド政権がわずか10日余りで崩壊した。暫定政権はイランではなく、サウジアラビアなどアラブ陣営との関係を基軸とした新体制作りに取り組み始めた。しかし国内はさまざまな勢力によって分断支配されており、クルド問題との関係からトルコの関与も大きい。

東アラブの地殻変動は、イランの「前方防衛」戦略を大きく揺るがしている。加えてイスラエルによる攻撃の結果、イランの防空システムは「丸裸」とまで評されている。その一方でイランは濃縮ウランの保有量を急増させており、イラン国内では自国の抑止力が低下したことを背景に、核ドクトリンの見直し論も出始めている。

このように中東のパワーバランスが大きく変化し、新たな均衡点を模索する動きが加速する中で、ドナルド・トランプが再び大統領に就任した。トランプは不安定な中東にどう対応するのだろうか。以

下では不確かなガザの停戦状況、ヒズボラとフーシ派の動向、体制移行中のシリアが抱える課題を概観する。さらにイランが受けたダメージと核開発の問題点を考察する。その上でこれらの問題へのトランプの取り組み方を検討したい。

1. ガザ戦争

（1）停戦の実現

2023年10月7日のハマスによるイスラエルへの越境攻撃をきっかけに始まったガザ戦争は、2025年1月19日によりやうく停戦となった。3段階からなる停戦合意の骨子は表の通りで、人質解放やイスラエル軍の撤退、拘束されたパレスチナ人の釈放などが段階的に行われることになっている。しかしイスラエルとハマスの相互不信は極めて強く、ことあるごとに互いを「合意違反」と非難している。仲介国の米国、エジプト、カタールが合意の履行を支援しているが、合意通り停戦が維持される保証はない。

表 ガザ停戦合意の骨子（2025年1月19日発効）

第1段階（42日、延長は可）

- 「十分かつ完全な停戦」の実現
- イスラエル軍の人口密集地域からの段階的撤退
- 避難民の帰還
- 人質33人（女性、高齢者及び病気の男性、子供）の段階的解放

- パレスチナ人拘束者の釈放
- 大規模な人道支援開始
- 16日目（2月3日）から第2段階の交渉開始

第2段階（42日）

- 恒久的な停戦
- 残りの人質（60数人）解放
- イスラエル軍の完全な撤退

第3段階

- ガザの再建開始
- 双方保管の遺体交換

（出所）各種報道

合意内容はバイデン大統領（当時）が昨年5月末に提示した案とほとんど変わっていない。イスラエルとハマスはこの案に基づいて間接交渉を断続的に続けてきたが、合意できなかった。双方は15か月がたった今年1月になって何故、停戦に踏み切ったのだろうか。

イスラエル側の理由としては、①人質の半数近くが死亡と推定されるなど、人質の生命に危険が迫っている、②ハマスは抗戦を続けており、ネタニヤフ首相らが主張する「ハマス壊滅」の達成は非現実的、③戦死者の増加や財政赤字の拡大など、戦争の長期化による負担増や疲弊、などが指摘できる。加えてネタニヤフは大統領就任式を控えたトランプの圧力を無視できなかったようだ。トランプはイスラエルを強く支持しているが、宗教やイデオロギーに基づく支持ではなく、損得勘定に基づくものだ。停戦開始翌日の大統領就任演説で「人質が家族のもとに戻った」と自賛したように、影響力の大きさを誇示したかったのだろう。

一方、ハマスが停戦に応じたのは、①停戦に応じない限りイスラエルは攻撃の手を緩めない、②悲惨さが増すばかりのパレスチナ人住民のハマス批判が強まる恐れ、③イランと「抵抗の枢軸」が著しく弱体化、④「戦後」のガザにハマスが関与できる可能性がある、などの点が考えられる。特に④が大きかったのかもしれない。停戦発効直後からハマスの警察

官が街頭に出て秩序維持に当たるなど、ハマスは公然と活動を開始した。ハマスの軍事力や行政能力は大幅に減少したが、それでもハマス抜きの秩序回復は想像できない。現にハマス幹部は1月末に、ハマスが停戦開始後のガザの行政を担っていると述べている。

（2）深刻化したガザ問題

15か月以上に及んだ戦闘は、双方に甚大な損害をもたらした。イスラエル側の死者は10.7 攻撃の犠牲者やその後の戦死者を含め1600人以上と、同じように奇襲攻撃を受けた1973年の第4次中東戦争以来の多さだった。国内では停戦と人質解放を求めるデモや集会が連日行われる一方、強硬派が「ハマス壊滅」と戦闘継続を主張し、ユダヤ社会の分断はいっそう深刻になった。国外の評価も大きく低下した。戦争の継続や政治の不安定を理由に、Moody'sとS&Pは昨年中に2段階、Fitchは1段階、イスラエルの格付けを引き下げた。国際司法裁判所（ICJ）はイスラエルのガザ攻撃がジェノサイドに当たるかの審理を始め、国際刑事裁判所（ICC）はネタニヤフら3人に逮捕状を出した¹。このほかオランダやブラジル、キプロスなどがイスラエル軍兵士による戦争犯罪容疑事案について捜査を開始しており、軍は関係者に、国外旅行の行き先に注意するよう呼びかけている。

パレスチナ側の損害は比較にならないほど甚大である。ガザ保健当局によれば、死者は4万7000人以上、負傷者は11万人以上と、死傷者の合計はガザ人口約220万人の7%を超えている。さらに行方不明者が1万人以上もいる。人口の90%、190万人以上は狭いガザ内で繰り返し避難を強いられた。停戦開始とともに避難民の帰還が始まったが、国連の推定では建造物の69%、約17万棟が全壊か一部損壊の被害を受けており、ほとんどの住民は家を失っている。国連環境計画（UNEP）などは昨年12月時点で、ガザの瓦礫の量を5077万トンと推定しており、東日本大震災の推定瓦礫3000万トン強をはるかに超えている。しかもガザの面積は360㎢と、東京23区の

¹ 逮捕状はネタニヤフのほか、国防相ヨアブ・ガラント（11月に更迭）、およびハマスのガザ地区軍事部門司令官ムハンマド・デイフ（ハマスが1月末、死亡を確認）。ICCには日本を含む124か国が加盟しており、加盟国は逮捕状が出ている被疑者が自国領に入った場合、逮捕し身柄をICCに引き渡す義務を負う。ただ被疑者が国家元首級の場合、不逮捕特権を主張するケースもあるため、逮捕されるとは限らない。

60%弱しかなく、ガザは瓦礫の山と化してしまった。

停戦発効で食糧や水、燃料油、医薬品、テントなどの緊急支援物資の搬入量は増えた。上下水道や電気、医療機関などの応急修理も始まった。しかし「何から手をつけていいかわからない」（国連関係者）状態にある。さらにイスラエルは職員がテロ行為に関わったとして、1月30日に国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の活動を停止に追い込む二つの法を施行した²。UNRWAは東エルサレムを含む西岸とガザにおける最大の国際援助機関であり、事実上の活動停止は、今後本格化する支援活動に重大な支障を及ぼす。

停戦を第2、第3段階へと進める上で最も難しい問題は、誰がどのようにしてガザを統治するかである。バイデン政権は当初から「再活性化したパレスチナ自治政府」による統治を主張し、自治政府自身も停戦合意の成立直後、ガザ統治の準備はできているとの声明を出した。しかしガザ住民を含め、パレスチナ人一般の自治政府、特にマフムード・アッバス大統領への不信任感は極めて強い。

加えてイスラエルはハマスだけでなく、自治政府による統治にも反対しているが、代替案も示していない。「完全勝利」というスローガンに固執するネタニヤフや右派政治家、ガザへの再入植を要求する大イスラエル主義者、占領に伴う負担を嫌う軍の思惑などが交錯し、政府として統一的な「戦後」の統治計画、つまり出口戦略を策定できなかったからだ。トランプ政権もハマスの復帰を許さないとしている。加えてムスリム同胞団復活を警戒するサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などのアラブ諸国も、ハマスの統治を望んでいない。だが人道支援や復旧・復興を担うガザの行政機関にハマスの影響力が残っていることは事実である。

10.7以来、西岸の状況も悪化の一途をたどっている。パレスチナの武装グループが活動を活発化させ、さらに組織には関係していないパレスチナ人によるテロが増加した。これに対しイスラエル軍も激しい掃討戦を繰り返している。国連人道問題調整事務所（OCHA）によると、10.7からガザ停戦がスタートし

た今年1月19日までの東エルサレムと西岸のパレスチナ人死者は828人に上っている。事態をいっそう悪くしているのは、過激なユダヤ人入植者による暴力事件が急増していることだ。しかもそれを取り締まるべきイスラエル警察や軍は入植者による暴力行為を傍観するか、場合によっては手助けしている。バイデン政権は昨年2月に重い腰を上げ、過激な入植者や入植団体に対し制裁を科し始めた。しかしトランプは就任直後に制裁を解除し、入植者による暴力を問題視しない姿勢を明らかにした。

（3）パレスチナ問題の今後

いっそう悪化したガザの状況が象徴しているように、イスラエル・パレスチナ紛争はますます解決の糸口を失っている。日本を含む国際社会の多くは西岸・ガザにパレスチナ国家を樹立し、イスラエルと共存するという二国家解決案を支持し続けてきた。しかし昨年7月から8月にかけて行われたギャラップ調査によると、イスラエル人、パレスチナ人（西岸と東エルサレム在住者のみで、ガザ住民は調査対象ではない）のいずれも、64%が二国家解決案を支持していない。しかもイスラエル人の66%、パレスチナ人の68%は、イスラエル・パレスチナ間で恒久的な和平は実現しないと悲観的な見方をしている。パレスチナ人の自決権実現の手段として、武力闘争へのパレスチナ人の支持は35%に留まっており、46%は非暴力による抵抗と交渉を選択している。

ガザのパレスチナ人住民を調査対象に含めたパレスチナ政策調査センターが昨年9月に行った調査でも、占領終結の手段として武力闘争を支持したガザの回答者は36%で、西岸の50%を大きく下回った。武力対立がもたらした惨劇の最中にあるガザ住民の心理を反映している。

このようにイスラエルでもパレスチナでも和平実現への期待は低く、パレスチナ人の間では今後の取り組みのあり方についても意見が分かれている。ファタハ主導のパレスチナ解放機構（PLO）はかつて、パレスチナ全土の解放とイスラエル壊滅を掲げ武力闘争を行った。しかしイスラエルの圧倒的な強

² 二つの法はイスラエル領内でのUNRWAの活動を禁止する法と、イスラエル政府機関がUNRWAと接触することを禁止する法。西岸とガザは占領地であり、イスラエル領ではないが、西岸・ガザでの活動は物資の運搬などイスラエル領内での活動を伴い、イスラエル軍や政府機関との接触が欠かせない。西岸・ガザでのUNRWAの活動も極めて困難になる。